

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道474号 三遠南信自動車道 佐久間道路・三遠道路
事業主体	中部地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	全 体:費用便益比(B/C)= 1.1 経済的純現在価値(B-C)=201億円 経済的内部収益率(EIRR)= 4.4% 残事業:費用便益比(B/C)= 1.2 経済的純現在価値(B-C)=101億円 経済的内部収益率(EIRR)= 4.9%

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標		指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 並行区間等の年間渋滞損失時間(人・時間)及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失時間(現況):4,689万人・時間/年 渋滞損失削減時間:1,027万人・時間/年(4,689万人・時間/年⇒3,662万人・時間/年) 区間b(並行区間)について:国道151号、152号、473号等 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間(現況):761,296人・時間/年 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間:約4割削減(761,296人・時間/年⇒482,438人・時間/年)
		<input type="checkbox"/> 並行区間等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
		<input type="checkbox"/> 並行区間等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する又は新たなバス路線が期待できる	
		<input checked="" type="checkbox"/> 新幹線駅へのアクセス向上が見込まれる	JR浜松駅(新幹線停車駅)へのアクセス向上 浜松市天竜区佐久間地区(旧佐久間町)～JR浜松駅(現況90分 ⇒ 整備後70分) 設楽郡東栄町～JR浜松駅(現況80分 ⇒ 整備後60分)
		<input checked="" type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	中部国際空港へのアクセス向上 浜松市天竜区佐久間地区(旧佐久間町)～中部国際空港 現況130分 ⇒ 整備後110分 設楽郡東栄町～中部国際空港 現況120分 ⇒ 整備後100分 富士山静岡空港へのアクセス向上 浜松市天竜区佐久間地区(旧佐久間町)～富士山静岡空港 現況90分 ⇒ 整備後70分 設楽郡東栄町～富士山静岡空港 現況70分 ⇒ 整備後60分
	物流効率化の支援	<input checked="" type="checkbox"/> 特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる	御前崎港へのアクセス向上 浜松市天竜区佐久間地区(旧佐久間町)～御前崎港 現況120分 ⇒ 整備後100分 設楽郡東栄町～御前崎港 現況110分 ⇒ 整備後90分 三河港へのアクセス向上 浜松市天竜区佐久間地区(旧佐久間町)～三河港 現況100分 ⇒ 整備後70分 設楽郡東栄町～三河港 現況80分 ⇒ 整備後70分
		<input type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上	

1. 活力	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		<input type="checkbox"/> 三大都市圏の環状道路を形成する	
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
	国土・地域ネットワークの構築	■ 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	飯田市と浜松市を連絡するルートを構成する
		■ 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	飯田地方生活圏の中心都市 飯田市と西部地方生活圏の中心都市 浜松市を約2時間で連絡する最短ルート
		■ 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	北遠地域から西部地方生活圏の中心都市 浜松市中心部へのアクセスが向上 浜松市天竜区佐久間地区（旧佐久間町）から浜松市中心部 現況：約90分→整備後：約70分 約20分短縮
	個性ある地域の形成	■ 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	三遠南信地域連携ビジョン（「三遠南信250万流域都市圏の創造」のため、東三河地域、遠州地域及び南信州地域（以下「三遠南信地域」という。）の県境を越えた地域連携を推進し一体的な圏域の発展を目指す）、光・電子技術イノベーション創出拠点
		<input type="checkbox"/> IC等からのアクセスが向上する主要な観光地が存在する	
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
2. 暮らし	安全で安心できるくらしの確保	■ 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	奥三河北部地域、北遠地域から浜松市の聖隷三方原病院へのアクセスが向上 浜松市天竜区佐久間地区（旧佐久間町）～聖隷三方原病院 現況75分 ⇒ 整備後45分 設楽郡東栄町～聖隷三方原病院 現況70分 ⇒ 整備後40分
3. 安全	安全な生活環境の確保	■ 並行区間等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少により当該区間の安全性の向上が期待できる	死傷事故率500件/億台キロ以上区間 国道151号・257号交差点（新城市長篠下り 長篠交差点） 国道152号・362号交差点（浜松市天竜区山東 山東交差点） 上記区間について、佐久間道路・三遠道路を利用することで、線形不良区間の回避、また、通過交通の減少により、安全性の向上が期待される
		災害への備え	■ 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり
	■ 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名： 国道152号（浜松市天竜区大井～浜松市中区） 国道473号（浜松市天竜区大井～北設楽郡東栄町） 国道151号（北設楽郡東栄町～新城市長篠）	
	<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する		
	■ 並行区間等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通傷害区間の代替路線を形成する	事前通行規制区間：国道151号、国道152号、国道473号を避けることができる	

4. 環境	地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量 	<p><佐久間道路・三遠道路全体> 評価対象区間（費用便益分析対象区間）について CO2 排出削減量：8,300t/年（3,093,321t/年⇒3,085,021t/年） 評価対象区間（現道；並行路線 国道151号、152号、257号、473号等）について CO2 排出削減量：7,220t/年（28,388t/年⇒21,168t/年）</p>
	生活環境の改善・保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 並行区間等における自動車からのNO2排出削減率 	<p>（現況） 自動車NOx・PM法対策地域指定の別：対象外</p> <p>（推計結果） <佐久間道路・三遠道路全体> 評価対象区間（費用便益分析対象区間）について NOx 排出削減量：27t/年（7,496t/年⇒7,469t/年） 排出削減率：0.4% 評価対象区間（現道；並行路線 国道151号、152号、257号、473号等）について NOx 排出削減量：12t/年（58t/年⇒46t/年） 排出削減率：21%</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ● 並行区間等における自動車からのSPM排出削減率 	<p>（現況） 自動車NOx・PM法対策地域指定の別：対象外</p> <p>（推計結果） <佐久間道路・三遠道路全体> 評価対象区間（費用便益分析対象区間）について SPM排出削減量：2t/年（422t/年 ⇒ 421t/年） 排出削減率：0.2% 評価対象区間（現道；並行路線 国道151号、152号、257号、473号等）について SPM排出削減量：0.7t/年（3.3t/年⇒2.6t/年） 排出削減率：21%</p>
		<input type="checkbox"/> 並行区間等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
	その他	<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が期待される	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道474号	佐久間道路・三遠道路	L = 27.9 km	高規格B	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
9,500	2	中部地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成24年度		
単純合計	1,431億円	277億円	1,708億円
うち残事業分	612億円	139億円	750億円
基準年における 現在価値(C)	1,485億円	87億円	1,572億円
うち残事業分	526億円	43億円	569億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成24年度			
供用年	平成33年度			
単年便益 (初年便益)	107億円	10億円	3.7億円	121億円
基準年における 現在価値(B)	1,572億円	147億円	54億円	1,773億円
うち残事業分	592億円	46億円	32億円	670億円

③ 結果

費用便益比(B/C)	1.1
経済的純現在価値(B-C)	201億円
経済的内部収益率(EIRR)	4.4%
費用便益比(残事業)	1.2
経済的純現在価値(残事業)	101億円
経済的内部収益率(残事業)	4.9%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	9,500台/日	±10%	1.0 ~ 1.2
事業費	1431億円	±10%	1.0 ~ 1.2
事業期間	28年	±20%	1.0 ~ 1.4

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	9,500台/日	±10%	1.1 ~ 1.3
事業費	612億円	±10%	1.1 ~ 1.3
事業期間	8年	±20%	1.1 ~ 1.3

交通状況の変化

様式-3①

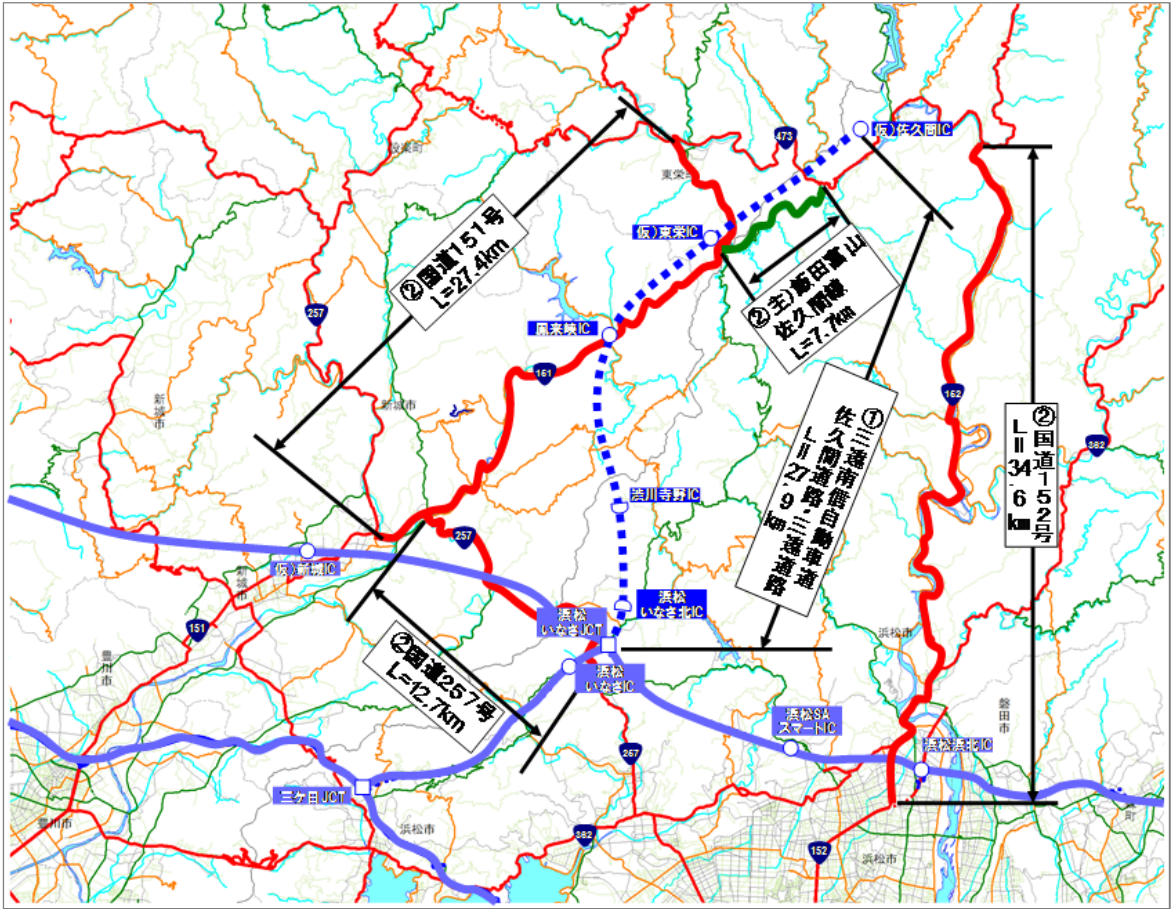
事業名：佐久間道路・三遠道路（事業全体）

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 : 27.9km	交通量 ^{※1}	[台/日]	0	9,500	
	走行時間 ^{※2}	[分]	0	26	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	0.00	45.67	
②主な周辺道路 ^{※4} (主) 飯田佐久間富山線	国道152号 : 34.6km	交通量	[台/日]	8,200	5,900
		走行時間	[分]	76	64
		走行時間費用	[億円/年]	112.48	71.46
	国道151号 : 27.4km	交通量	[台/日]	6,600	4,500
		走行時間	[分]	53	48
		走行時間費用	[億円/年]	65.61	39.71
	国道257号 : 12.7km	交通量	[台/日]	3,000	200
		走行時間	[分]	31	23
		走行時間費用	[億円/年]	16.53	0.73
	③その他の道路合計 2007.2km	交通量	[台/日]	3,700	2,000
		走行時間	[分]	22	22
		走行時間費用	[億円/年]	16.87	8.92
			11700.62	11639.56	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 2117.5km	走行時間短縮便益	[億円/年]	11,912.11	11,806.05	106.05

事業名：佐久間道路・三遠道路（事業全体）

【図面（①、②）に該当する道路を明示すること】



交通状況の変化

様式-3①

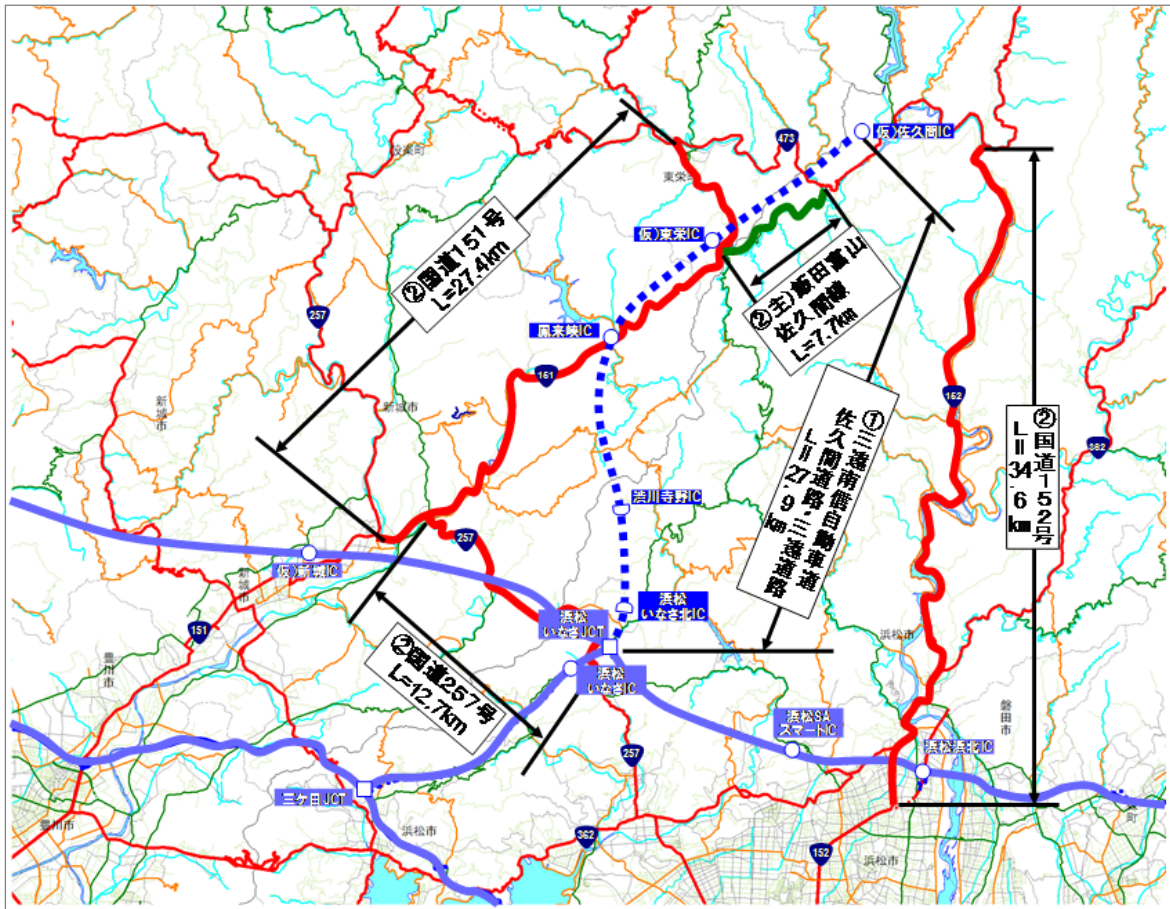
事業名：佐久間道路・三遠道路（残事業）

（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 : 27.9km	交通量 ^{※1}	[台/日]	5,200	9,500	
	走行時間 ^{※2}	[分]	11	26	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	10.75	45.67	
②主な周辺道路 ^{※4} (主) 飯田佐久間富山線	国道152号 : 34.6km	交通量	[台/日]	7,900	5,900
		走行時間	[分]	73	64
		走行時間費用	[億円/年]	104.58	71.46
	国道151号 : 27.4km	交通量	[台/日]	6,000	4,400
		走行時間	[分]	50	48
		走行時間費用	[億円/年]	54.27	39.71
	国道257号 : 12.7km	交通量	[台/日]	3,300	200
		走行時間	[分]	32	23
		走行時間費用	[億円/年]	18.81	0.73
	③その他の道路合計 2007.2km	交通量	[台/日]	2,400	2,000
		走行時間	[分]	22	22
		走行時間費用	[億円/年]	11.10	8.92
			11,645.71	11,639.56	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 2117.5km	走行時間短縮便益	[億円/年]	11,845.21	11,806.05	39.16

事業名：佐久間道路・三遠道路（残事業）

【図面（①、②）に該当する道路を明示すること】



費用便益分析の条件

事業名：佐久間道路・三遠道路

(2)

項目		チェック欄		
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他	<input type="checkbox"/>		
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間		
	社会的割引率	4%		
	基準年次	平成24年		
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)	
		複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
		整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載	
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)	
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
		その他()	<input type="checkbox"/>	
	開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
		有	<input type="checkbox"/>	
		有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載	()台トリップ/日
	配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
		転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
		Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
		均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
		簡易手法	<input type="checkbox"/>	
		簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
			山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
その他()				
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)				
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の 路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度 差の生ずる「加重平均速度」を用いた。			
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>		
	採用理由を記載			
その他()		<input type="checkbox"/>		

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数	() %
	休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載			
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数	() 日
			採用した通行止め日数の考え方を記載	
			とり止め交通を考慮する	<input type="checkbox"/>
	とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載			
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数	() 日
採用した冬期日数の考え方を記載				
冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載				
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表

箇所名：佐久間道路・三遠道路（事業全体）				維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)					
				単価（億円）		延長（km）		単純単価（億円）	
				0.21		27.9		5.82	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費（億円）		維持管理費（億円）			
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値		
-32年目	H 1	2.4647	104.2						
-31年目	H 2	2.3699	106.5						
-30年目	H 3	2.2788	109.1						
-29年目	H 4	2.1911	110.6						
-28年目	H 5	2.1068	110.9	1.26	2.25				
-27年目	H 6	2.0258	110.8	2.12	3.63				
-26年目	H 7	1.9479	109.9	4.65	7.73				
-25年目	H 8	1.8730	109.5	2.61	4.19				
-24年目	H 9	1.8009	110.4	4.76	7.29				
-23年目	H 10	1.7317	109.9	7.48	11.05				
-22年目	H 11	1.6651	108.4	4.19	6.04				
-21年目	H 12	1.6010	107.2	3.33	4.67				
-20年目	H 13	1.5395	105.7	5.00	6.83				
-19年目	H 14	1.4802	103.8	12.95	17.33				
-18年目	H 15	1.4233	102.3	17.47	22.80				
-17年目	H 16	1.3686	101.0	47.65	60.57				
-16年目	H 17	1.3159	99.6	108.40	134.34				
-15年目	H 18	1.2653	98.7	117.51	141.31				
-14年目	H 19	1.2167	97.6	110.05	128.68				
-13年目	H 20	1.1699	96.8	115.03	130.39				
-12年目	H 21	1.1249	95.6	90.13	99.48				
-11年目	H 22	1.0816	93.8	90.00	97.35				
-10年目	H 23	1.0400	93.8	32.39	33.69				
基準年	H 24	1.0000	93.8	41.91	41.91				
-8年目	H 25	0.9615	93.8	66.05	63.51				
-7年目	H 26	0.9246	93.8	95.43	88.23				
-6年目	H 27	0.8890	93.8	102.96	91.53				
-5年目	H 28	0.8548	93.8	116.42	99.52				
-4年目	H 29	0.8219	93.8	121.03	99.48				
-3年目	H 30	0.7903	93.8	72.96	57.66				
-2年目	H 31	0.7599	93.8	19.31	14.68				
-1年目	H 32	0.7307	93.8	17.44	12.74				
供用開始年次	H 33	0.7026	93.8			5.54	3.89		
1年目	H 34	0.6756	93.8			5.54	3.74		
2年目	H 35	0.6496	93.8			5.54	3.60		
3年目	H 36	0.6246	93.8			5.54	3.46		
4年目	H 37	0.6006	93.8			5.54	3.33		
5年目	H 38	0.5775	93.8			5.54	3.20		
6年目	H 39	0.5553	93.8			5.54	3.08		
7年目	H 40	0.5339	93.8			5.54	2.96		
8年目	H 41	0.5134	93.8			5.54	2.85		
9年目	H 42	0.4936	93.8			5.54	2.74		
10年目	H 43	0.4746	93.8			5.54	2.63		
11年目	H 44	0.4564	93.8			5.54	2.53		
12年目	H 45	0.4388	93.8			5.54	2.43		
13年目	H 46	0.4220	93.8			5.54	2.34		
14年目	H 47	0.4057	93.8			5.54	2.25		
15年目	H 48	0.3901	93.8			5.54	2.16		
16年目	H 49	0.3751	93.8			5.54	2.08		
17年目	H 50	0.3607	93.8			5.54	2.00		
18年目	H 51	0.3468	93.8			5.54	1.92		
19年目	H 52	0.3335	93.8			5.54	1.85		
20年目	H 53	0.3207	93.8			5.54	1.78		
21年目	H 54	0.3083	93.8			5.54	1.71		
22年目	H 55	0.2965	93.8			5.54	1.64		
23年目	H 56	0.2851	93.8			5.54	1.58		
24年目	H 57	0.2741	93.8			5.54	1.52		
25年目	H 58	0.2636	93.8			5.54	1.46		
26年目	H 59	0.2534	93.8			5.54	1.40		
27年目	H 60	0.2437	93.8			5.54	1.35		
28年目	H 61	0.2343	93.8			5.54	1.30		
29年目	H 62	0.2253	93.8			5.54	1.25		
30年目	H 63	0.2166	93.8			5.54	1.20		
31年目	H 64	0.2083	93.8			5.54	1.15		
32年目	H 65	0.2003	93.8			5.54	1.11		
33年目	H 66	0.1926	93.8			5.54	1.07		
34年目	H 67	0.1852	93.8			5.54	1.03		
35年目	H 68	0.1780	93.8			5.54	0.99		
36年目	H 69	0.1712	93.8			5.54	0.95		
37年目	H 70	0.1646	93.8			5.54	0.91		
38年目	H 71	0.1583	93.8			5.54	0.88		
39年目	H 72	0.1522	93.8			5.54	0.84		
40年目	H 73	0.1463	93.8			5.54	0.81		
41年目	H 74	0.1407	93.8			5.54	0.78		
42年目	H 75	0.1353	93.8			5.54	0.75		
43年目	H 76	0.1301	93.8			5.54	0.72		
44年目	H 77	0.1251	93.8			5.54	0.69		
45年目	H 78	0.1203	93.8			5.54	0.67		
46年目	H 79	0.1157	93.8			5.54	0.64		
47年目	H 80	0.1112	93.8			5.54	0.62		
48年目	H 81	0.1069	93.8			5.54	0.59		
49年目	H 82	0.1028	93.8	-36.51	-3.75	5.54	0.57		
合計				1394.00	1485.11	277.14	87.00		
単純事業費計				1430.51		277.14			

注1) 事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

箇所名：佐久間道路・三遠道路（残事業）				維持修繕費の単価単価の算出(消費税相当額含む)			
				単価（億円）	延長（km）	単価（億円）	
				0.21	14.0	2.91	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費（億円）		維持管理費（億円）	
				単価	現在価値	単価	現在価値
-27年目	H 6	2.0258	110.8				
-26年目	H 7	1.9479	109.9				
-25年目	H 8	1.8730	109.5				
-24年目	H 9	1.8009	110.4				
-23年目	H 10	1.7317	109.9				
-22年目	H 11	1.6651	108.4				
-21年目	H 12	1.6010	107.2				
-20年目	H 13	1.5395	105.7				
-19年目	H 14	1.4802	103.8				
-18年目	H 15	1.4233	102.3				
-17年目	H 16	1.3686	101.0				
-16年目	H 17	1.3159	99.6				
-15年目	H 18	1.2653	98.7				
-14年目	H 19	1.2167	97.6				
-13年目	H 20	1.1699	96.8				
-12年目	H 21	1.1249	95.6				
-11年目	H 22	1.0816	93.8				
-10年目	H 23	1.0400	93.8				
基準年	H 24	1.0000	93.8				
-8年目	H 25	0.9615	93.8	66.05	63.51		
-7年目	H 26	0.9246	93.8	95.43	88.23		
-6年目	H 27	0.8890	93.8	102.96	91.53		
-5年目	H 28	0.8548	93.8	116.42	99.52		
-4年目	H 29	0.8219	93.8	121.03	99.48		
-3年目	H 30	0.7903	93.8	72.96	57.66		
-2年目	H 31	0.7599	93.8	19.31	14.68		
-1年目	H 32	0.7307	93.8	17.44	12.74		
供用開始年次	H 33	0.7026	93.8			2.77	1.95
1年目	H 34	0.6756	93.8			2.77	1.87
2年目	H 35	0.6496	93.8			2.77	1.80
3年目	H 36	0.6246	93.8			2.77	1.73
4年目	H 37	0.6006	93.8			2.77	1.66
5年目	H 38	0.5775	93.8			2.77	1.60
6年目	H 39	0.5553	93.8			2.77	1.54
7年目	H 40	0.5339	93.8			2.77	1.48
8年目	H 41	0.5134	93.8			2.77	1.42
9年目	H 42	0.4936	93.8			2.77	1.37
10年目	H 43	0.4746	93.8			2.77	1.32
11年目	H 44	0.4564	93.8			2.77	1.26
12年目	H 45	0.4388	93.8			2.77	1.22
13年目	H 46	0.4220	93.8			2.77	1.17
14年目	H 47	0.4057	93.8			2.77	1.12
15年目	H 48	0.3901	93.8			2.77	1.08
16年目	H 49	0.3751	93.8			2.77	1.04
17年目	H 50	0.3607	93.8			2.77	1.00
18年目	H 51	0.3468	93.8			2.77	0.96
19年目	H 52	0.3335	93.8			2.77	0.92
20年目	H 53	0.3207	93.8			2.77	0.89
21年目	H 54	0.3083	93.8			2.77	0.85
22年目	H 55	0.2965	93.8			2.77	0.82
23年目	H 56	0.2851	93.8			2.77	0.79
24年目	H 57	0.2741	93.8			2.77	0.76
25年目	H 58	0.2636	93.8			2.77	0.73
26年目	H 59	0.2534	93.8			2.77	0.70
27年目	H 60	0.2437	93.8			2.77	0.68
28年目	H 61	0.2343	93.8			2.77	0.65
29年目	H 62	0.2253	93.8			2.77	0.62
30年目	H 63	0.2166	93.8			2.77	0.60
31年目	H 64	0.2083	93.8			2.77	0.58
32年目	H 65	0.2003	93.8			2.77	0.56
33年目	H 66	0.1926	93.8			2.77	0.53
34年目	H 67	0.1852	93.8			2.77	0.51
35年目	H 68	0.1780	93.8			2.77	0.49
36年目	H 69	0.1712	93.8			2.77	0.47
37年目	H 70	0.1646	93.8			2.77	0.46
38年目	H 71	0.1583	93.8			2.77	0.44
39年目	H 72	0.1522	93.8			2.77	0.42
40年目	H 73	0.1463	93.8			2.77	0.41
41年目	H 74	0.1407	93.8			2.77	0.39
42年目	H 75	0.1353	93.8			2.77	0.37
43年目	H 76	0.1301	93.8			2.77	0.36
44年目	H 77	0.1251	93.8			2.77	0.35
45年目	H 78	0.1203	93.8			2.77	0.33
46年目	H 79	0.1157	93.8			2.77	0.32
47年目	H 80	0.1112	93.8			2.77	0.31
48年目	H 81	0.1069	93.8			2.77	0.30
49年目	H 82	0.1028	93.8	-14.16	-1.46	2.77	0.28
合計				597.45	525.89	138.57	43.48
単純事業費計				611.61		138.57	

注1) 事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

